

地域自治システム(地域予算提案事業)

施策のポイント

地域住民の声を的確に市の事業に反映させ、効果的に地域課題を解決するために、地域会議が支所長に予算案(事業計画書)を提案する権限を分掌したこと。及び市民と行政が共に働き、共に行動する共働の取組を基本としていること。

自治体情報

愛知県豊田市

人口 / 422,960人

標準財政規模 / 127,401,214千円

担当課 地域支援課

電話番号 直通 0565-34-6629 代表 0565-31-1212 内線 2616

実施主体 豊田市

関連ホームページ http://www.city.toyota.aichi.jp/division/ad00/ad20/1193400_15646.html

事業期間 平成 21 年度から

参考とした施策

関係施策分類

施策の概要

1 取組に至る背景・目的

豊田市は、平成 17 年 4 月 1 日に矢作川上流域 6 町村を編入合併した。市域は 290km²から 918 km²と約 3 倍となり、森林面積が全面積の 68.4%を占める、都市と農山村が共生するまちとなった。この合併を通じ、魅力的な地域資源を抱える一方、地域課題も様々となった。また、近年の急激な少子高齢化、過疎化などによって、地域の抱える課題は多様化、複雑化した。そこで、地域事情の違いに基づく地域課題への対応や地域づくりの方向性等を明確にする必要が生じた。

2 取り組みの具体的内容

地域の意見を市の事業に反映させたり、地域の課題に対し地域が自ら取組んだりするための体制として、平成 17 年 10 月に 12 の地域自治区と 26 の地域会議を設置するとともに、地域自治区事務所に地域振興担当を配置した。

地域予算提案事業は、その地域会議と地域自治区事務所を土台に、地域住民の声を的確に市の事業に反映させ、効果的に地域課題を解決するための仕組みとして、事業の必要経費を事業計画書による提案を通じ、市の予算案に反映させ、提案の翌年度に事業計画書に基づき、課題解決のための事業を実施するものである。

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

制度が確立することで、地域自治区に一定の市長権限を分掌させることとなり、住民にとって身近な地域の課題が地域の意見を反映して解決できる施策範囲が拡大し、実質的な地域への分権が実感できるものとする。

地域自治区は、地域の実情をしっかりと把握し、必要とする施策を具体的に「事業計画書」として作成することで、地域にとってその施策の必要性や実施効果、行政支援のあり方等をしっかりと認識でき、責任を持った事業執行ができることとなる。

4 現在までの実績・成果

平成 21 年度に 17 地域会議において 23 事業を実施し、地域によって差はあるものの、地域が主体となり地域の方向性や取組課題を明らかにし、課題解決に向かって自ら考え、実行する気運が出てきている。

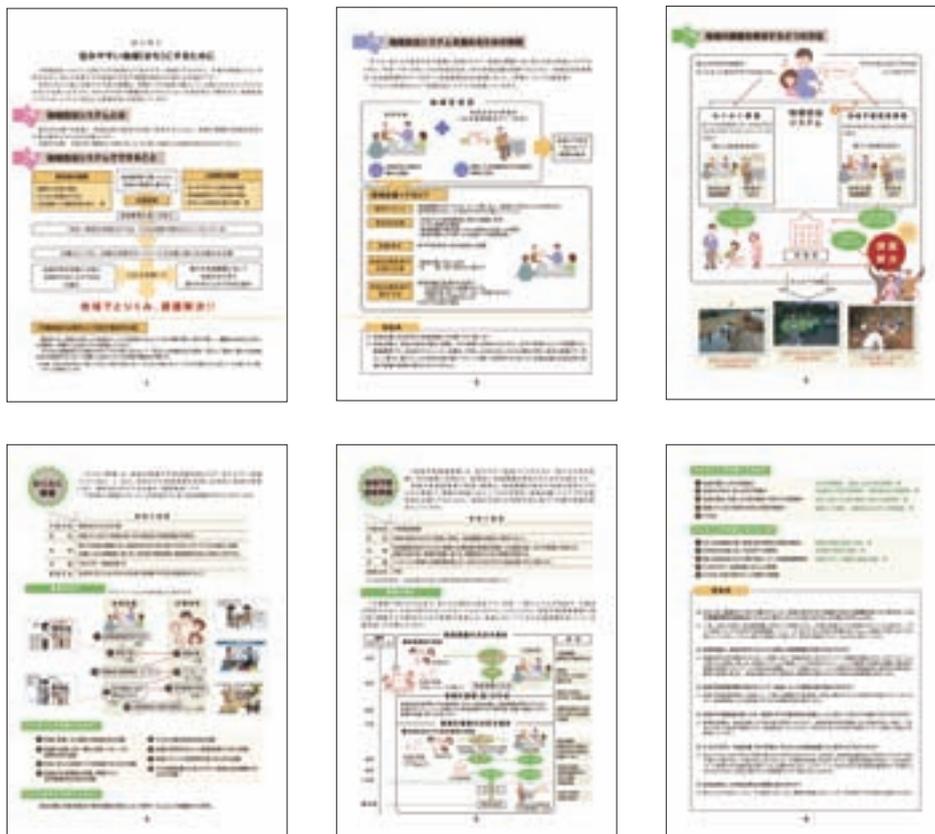
5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

豊田市における地域自治制度は、自治区（一般的には町内会）制度を中心に発展してきた。新たに地域会議を立ち上げたことにより、既存の自治区組織や青少年、高齢者等の諸々の組織との役割分担や連携体制に対する理解が十分ではない。

その対処として、事務局職員が既存組織と地域会議間の連携がスムーズにできるようコーディネートしている。

6 今後の展開と課題

地域へのサポートは、各地域自治区が設置している事務所だけでは限界があり、事務所と本庁各担当課との関係を今まで以上に強化するため、職員の意識改革の必要性を感じている。また、地域によっては住民の関心と参加意識がまだ低い状況にあり、実践を通して参加意識を高め、地域の担い手をさらに増やし、総合的に地域力を高めていかなければならないという問題意識を持っている。



予算関連データ

総額 ①～⑤の計		財源内訳（財源区分：①～⑤）				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
234,405千円		0千円	0千円	0千円	234,405千円	0千円
①～④の名称、 所管など	名称				地域づくり振興基金	/
	所管				地域支援課	
	金額				234,405千円	
	補助率				-	

提供可能資料：地域自治システムパンフレット